

議案第109号 令和5年度久喜市一般会計予算に対する修正案の提出について

上記の修正案を別紙のとおり、地方自治法第115条の3及び久喜市議会会議規則第17条の規定により提出します。

令和5年3月20日提出

発議者 久喜市議会議員
杉野 修
渡辺 昌代
石田 利春

久喜市議会議長 柿沼 繁男 様

(別紙)

令和5年度久喜市一般会計予算に対する修正案

議案第109号 令和5年度久喜市一般会計予算を次のとおり修正する。

第1条第1項中「52,464,000千円」を「53,600,710千円」に修正する。

第1条第2項で定める「第1表歳入歳出予算」を次のとおり修正する。

第2条で定める「第2表債務負担行為」から「フルマラソン大会開催業務委託」を削除する。

歳入

(単位:千円)

款	項	原案の金額	修正案の金額
14 国庫支出金		8,655,971	8,522,771
	2 国庫補助金	1,129,996	996,796
18 繰入金		2,414,661	3,864,371
	2 基金繰入金	2,414,658	3,864,368
21 市債		2,558,700	2,378,900
	1 市債	2,558,700	2,378,900
歳入合計		52,464,000	53,600,710

歳出

(単位:千円)

款	項	原案の金額	修正案の金額
2 総務費		5,901,936	5,904,942
	1 総務管理費	4,722,579	4,725,585
3 民生費		22,701,310	23,564,512
	1 社会福祉費	10,149,654	11,012,856
	2 児童福祉費	9,444,940	9,444,940
7 商工費		250,980	290,980
	1 商工費	250,980	290,980
8 土木費		4,997,857	4,627,857
	4 都市計画費	3,759,945	3,389,945
9 消防費		2,092,413	2,092,723
	1 消防費	2,092,413	2,092,723
10 教育費		4,677,088	5,277,280
	2 小学校費	848,073	882,073
	3 中学校費	622,123	639,123
	6 保健体育費	1,441,077	1,990,269
歳出合計		52,464,000	53,600,710

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
フルマラン 大会開催業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	18,071

提案理由

4年目を迎える新型コロナウイルス感染症は、第八波が衰えを見せているものの、収束したとは言い難い状況が続いています。更に、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価高騰は、市民生活全般への深刻な影響をもたらしています。国はこの間、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による、さまざまな支援メニューで、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者への協力金や各種支援金の支給をおこなってきました。引き続き支援が求められるところですが、前年度で多くの事業が終了しています。そのような状況の元、令和5年度予算案では、国保税の値上げなどが提案されています。一方で費用対効果の点で疑問がある、高額な立体通路の建設も提案されました。

日本共産党久喜市議団は、地方自治体のいちばんの役割は「住民の福祉の増進」（地方自治法）、住民の暮らしと福祉を良くすることだと考えます。物価高騰で暮らしと経営が大きな打撃をうけ、地域経済の疲弊が深刻になっている今、国の悪政に自治体が従い、国の「出先機関」となるのではなく、地方自治の精神を生かし、悪政の防波堤になることが自治体には求められています。市民の命と暮らし最優先の施策が求められることから無駄遣いと考えられる予算の削除、そして、子育て支援策など喫緊の課題となっている給食費の無償化など提案するものです。

尚、修正に伴う財源については、財政調整基金の活用、予算の組み換えで対応していますが、修正案の内容は単年度だけでなく継続事業も含まれています。それら継続する財源については、全体事業を見直し、不要不急の事業の精査、子育て支援を唱える国の動向、費用対効果など市民参加で実施をしていきたいと考えています。

予算修正案の項目について説明致します。

1. 国の同和対策特別事業は終結し、部落差別の歴史的要因だった生活環境等は大きく改善され、部落差別は基本的に解消しています。人権尊重と民主主義の憲法に基づいて、すべての住民に対する施策として公平平等に進めることが地方自治体の責任であると考え、同和対策として計上された「運動団体活動費補助金」予算を削除します。 総額▲2,050千円
2. 久喜市の公共交通は久喜市の根幹です。利用者が多いほど久喜市が元気であることを示します。久喜市が担うデマンド交通(くきまる)は、玄関口から目的

地まで乗り合いにより移動し、1週間前から30分前までに予約できる運行システムですが、30分前ではほとんど予約がとれない状況が生まれています。このような状況を是正するため、栗橋・鷲宮エリアにデマンドの車両を1台増やすための予算です。

総額 12,800 千円

3. 久喜市では市民マラソンが開催されています。それに加え今年度予算では「フルマラソン大会」の予算が計上されました。この企画については、まだ市民の理解が得られておらず、時期尚早と考え、フルマラソン大会開催業務委託料を削除するものです。

総額▲7,744 千円

4. 高齢者の聴力低下を早期に対応することで、社会参加や地域交流を促進し、認知症やフレイル予防につながり、健康寿命の延伸、医療費の抑制にも寄与するものと考えます。高齢者を対象に、補聴器の購入費用を助成します。

- ・市内に住所を有する満65歳以上の方
- ・聴力での身体障害者手帳の対象とならない方
- ・医師の意見書により聴力が所定の基準を満たす方

一人当たり3万円で50人を見込みます。

総額 1,500 千円

5. 国民健康保険特別会計は埼玉県へ移行し、久喜市は埼玉県に「納付金」を納めて来ました。この間、県に納める納付金は、現年度の国保税だけでは不足が続き基金を取り崩してきました。しかし、今年度末の基金残高は1億8千万円になる見込みで、基金だけでは不足分を賄えないとして、保険税の引き上げ案が提出されています。

埼玉県や医療団体も、国からの補助を1兆円規模に増やすことを要求していますが、一向に改善されません。国保の持つ構造的な欠陥を改善せずに、保険税を引き上げるとは、市民の負担増となり、滞納が増加し、物価高騰の中、医療にかかれない人が出てまいります。高すぎる国保税、むしろ引き下げが求められていることから値上げを中止し、該当する金額を国保特別会計へ繰り出します。

総額 321,306 千円

6. 介護保険料を引き下げます。市民所得が減少するもとの、市民の暮らしを守り、支援する措置を講じます。介護保険料、国庫補助金、普通調整交付金5/100が交付される所、今年度、金額にして15万円、0.00%です。5%に見合う分を久喜市が繰り入れ暮らしを支援します。保険給付費に係る予算額108億1092万7千円で交付割合5%分は、5億4054万6千円です。修正額としては5億4039万6千円。介護保険第一号被保険者は約47,365人(令和3年度)ですので、一人当たり約1万1409円になります。

総額 540,396 千円

7. 市民の住宅改修と店舗改修を推進し、震災に強い安心のまちづくりと地元経

済の活性化を推進するため、住宅リフォーム助成制度、商店リニューアル助成制度を創設します。それぞれ 200 件、1 件あたり 10 万円です。

総額 40,000 千円

8. 東鷺宮駅周辺整備事業、立体施設整備工事が計上されていますが、利用者数の検証など確かなものはなく、十分な費用対効果の検証をしたとは言い難い。また、地元市民の皆さんからの意見聴取も弱いことから削除します。

総額▲370,000 千円

9. 2019 年の台風 19 号により、利根川が急激な水位上昇となり、避難勧告が発令され多くの市民が避難しました。とりわけ、栗橋地区はハザードマップで家屋崩壊地域となっており、域外避難、広域避難が必須の地域です。市も「洪水避難決断ブック」で広域避難を呼びかけ、移動手段のない方に対してバスを配車する計画を示しています。2023 年度、バスによる避難訓練を実施しますが、バス配車予定の避難所が 7 か所あるにも関わらず、2 台のみの予算です。7 か所全てで実施する為 5 台分の追加予算です。

総額 310 千円

円

10. 小中学校体育館にエアコンの設置は喫緊の課題です。当面全ての小中学校の設置に向けた調査費用を計上します。1 校 170 万円を見込み、小学校 20 校、中学校 10 校分です。

総額 51,000 千円

11. 子育て貧困世帯の暮らしは深刻です。埼玉県内でも学校給食費の負担軽減が進んでいます。久喜市でも、子育て支援として学校給食費を第 3 子から無償にするとともに、2022 年 11 月から 2023 年 3 月まで無償としました。人口減少対策、子育て支援、物価高騰対策、義務教育は無償との観点からも学校給食費の無償化を継続します。

総額 549,192 千円

以上が予算修正の内容です。

今回提出する「予算修正案」は、これまで代表質問や一般質問、委員会などで一貫して提起し続けてきた内容が基本となっています。

以上